

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	海外経済交流促進事業			事業番号	015-004
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	イノベーション投資促進室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺国際ビジネス推進協議会規約					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	海外進出や海外ビジネスの拡大に意欲的に取り組む市内中小企業
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺国際ビジネス推進協議会、(公財)堺市産業振興センター及び堺商工会議所、さらには国、府の産業支援機関等と連携して、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、地域経済の活性化及び持続的展開を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催…関係機関との共催・協力の下、会員企業の関心の高い国や地域、テーマについての理解を深めるためのセミナーや、海外展開に向けた情報発信を強化するためのセミナーを開催。 ・海外見本市等への出展支援…海外で開催される見本市や合同企業説明会への出展支援。 ・海外展開に向けた情報発信ツールの作成支援…海外での販路開拓等に役立てるため、外国語のホームページやカタログ、パンフレット等の広報媒体の作成支援。 ・海外展開事業支援…海外でのビジネスチャンスの拡大や円滑な事業展開に向け、コンサルタント等の招へいや現地調査、海外展開を担う人材確保における支援。 ・海外ビジネス活躍人材の育成支援…これから貿易を始める方や既に貿易業務に携わっている方を対象に、基礎的知識から実践的な内容までを習得する講座の開催。 ・メールマガジン等を通じた情報提供…国際ビジネスに関する関係機関主催のセミナーやミッション、支援サービス等の情報を収集し、メールマガジン等を通じて提供。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺国際ビジネス推進協議会、独立行政法人日本貿易振興機構
10	公民連携・協働事業	既に海外に進出した市内企業の協力により、現地駐在アドバイザーとして、取引先開拓の方法、展示会・地元企業の実情や現地生活のアドバイス等の窓口を設置した。

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 海外企業との商談等件数	件	目標値	200	0	50	200
		実績値	647	0		
		達成率	324%	—		
		当該指標を選定した理由	海外への販路開拓を行うためには、海外見本市等への出展を行い、より多くの海外企業との商談を行うことが必要であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法	海外見本市等での団体出展支援および海外見本市等への出展支援での商談件数(ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から目標値は0とし、令和3年度についても収束しない状況も考えられることから低めの目標設定となっている。)					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件	目標値	2	0	0	
		実績値	3	0		
		達成率	150%	—		
		当該指標を選定した理由	海外での事業拡大や販路開拓を行うためには、海外企業との商談と交流が必要であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法	海外経済交流ミッションの派遣・受入および海外見本市での共同出展支援等の件数(ただし、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から目標値は0とし、新型コロナウイルス感染症の収束後に当取組を実施していく。)					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	海外経済交流促進事業	事業番号	015-004
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	4,468	4,985	6,751	2,402	2,300
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	4,468	4,985	6,751	2,402	2,300
14 人件費 (b)	8,200	4,860	4,920	4,920	3,690
15 年間経費(c)=(a)+(b)	12,668	9,845	11,671	7,322	5,990

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	1,800	1,800		R3 予算		
日本貿易振興機構負担金	R2 決算	500	500		R2 決算		
	R3 予算	500	500		R3 予算		
会計年度任用職員報酬	R2 決算	1,440	1,440		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		
会計年度任用職員職員手当等	R2 決算	51	51		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		
会計年度任用職員旅費	R2 決算	122	122		R2 決算		
	R3 予算	0	0		R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 海外企業との商談件数	件	647	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,651	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,097	

備考 (算出についての説明等) 年間経費は当該業務に係る事業費及び人件費を計上(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことから、商談件数及び年間経費を0としている。)

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、海外経済交流促進事業の多くが実施できず、費用の支出が想定よりも少額となった。そのような中、オンラインを活用したセミナーや外国語の情報発信ツールの作成支援を実施し、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓の支援を行ったことから、費用対効果はあったと考えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺国際ビジネス推進協議会、堺商工会議所及び堺貿易振興協会との共催で「貿易実務講座(初級編・実践編)」を実施した。これから貿易を始める方や既に貿易業務に携わっている方を対象に、基礎的な知識から実践的な内容までを習得する講座を開催した。企業が貿易取引を行う際に必要な実務を学ぶ講座であり、参加者からのアンケートからも大いに参考になったという意見が大半であったことから、当セミナーにより貿易促進に寄与したものと考えられる。 堺国際ビジネス推進協議会と(独)日本貿易振興機構との共催で、「これから始める越境EC入門セミナー in堺」を実施した。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、各国で渡航制限・行動制限が敷かれ、海外に向けた販路開拓が困難な中、越境ECやバーチャル展示会、オンライン商談会など、デジタルを活用した海外への販路開拓にこれから取り組む方を対象にセミナーを開催した。アンケートからも満足度の高いセミナーであったことから、当セミナーにより海外市場への販路開拓支援に寄与したものと考えられる。 海外展開に向けた情報発信ツールの作成支援により、堺市内企業2社の外国語の情報発信ツールの作成支援を行った。今後、支援を行った企業が作成した外国語の情報発信ツールを活用し、海外に向けた販路拡大を行っていくことから、海外市場への販路開拓支援に寄与したものと考えられる。
----	--